

さいたま市長 8 月定例記者会見

平成 23 年 8 月 18 日（木曜日）

午後 2 時 00 分開会

○ 進 行 それでは、定刻となりましたので、市長記者会見を始めさせていただきます。

 記者クラブ幹事社の東京新聞さん、進行のほうをよろしくお願ひいたします。

○ 東京新聞 8 月の幹事社を務めます東京新聞です。よろしくお願ひします。

 それでは、本日の記者会見内容につきまして、市長から説明をお願ひします。

○ 市 長 皆さん、こんにちは。立秋を過ぎましてから非常に暑い日が続いております。市民の皆様におかれましては、ただでさえ残暑厳しい中、節電にもご協力をいただき、誠にありがとうございます。

 これまでのところ、電力不足にならず過ごしているのは、ひとえに市民の皆様のご協力のたまものでございます。市長として改めて御礼を申し上げたいと思います。

 こうした良識ある行動を社会全体でさりげなくやってしまうことに、私は日本人としての誇りを感じます。

 ところで、既にご存じかもしれませんが、あさって 8 月の 20 日からさいたま市の都市イメージキャッチフレーズを募集をいたします。このキャッチフレーズは、さいたま市の魅力や将来のイメージを表現したものです。さいたま市民はもとより、市外からも外国からでも応募できます。それだけでなく、市の職員にもぜひ知恵を絞っていただきたいと思っております。そして、123 万の市民と 9,000 人の職員が一体となって、文字どおり全市を挙げて新しいさいたま市の旗印を決めていきたいと思っております。

 市としては、既に市内各所にポスターを掲示し、その他さまざまな方法でご案内をしておりますが、改めてマスコミ各社の皆様におかれましても告知のご協力をお願いをしたいと思います。

 では、本題に入ります。

市長発表

議題：国際ステューデント・プレゼンテーションを開催します

本日の議題は1つでございます。「国際ステューデント・プレゼンテーションを開催します」についてご説明をいたします。

8月は、日本にとって特別な月でございます。広島、長崎への原爆投下、そして終戦記念日。国内外の大きな犠牲の上に現在の日本の平和があること。そして、世界にはまだまだ紛争が絶えないという事実を再認識しなければならない月だと思っております。

こうした特別な時期に、市内の高校へ通う生徒が軍縮問題についてさまざまな角度から学習し、その成果を発表する国際ステューデント・プレゼンテーションを、外務省の後援及び国連アジア太平洋平和軍縮センターなどの協力をいただきまして、8月の30日、火曜日に、大宮ソニックシティの国際会議室を会場として開催をいたします。これは、昨年8月に本市を会場として開催をされました第22回国連軍縮会議の市民参加プログラムの一つでありました「高校生との交流プログラム」が国連・外務省から評価をしていただいたことから、今年も名称を変えて開催するものです。市立の4つの高校に加えまして、今回はゲスト校として埼玉県立浦和高校の生徒が参加をいたします。

参加校は、軍縮に関するテーマを選び、それに関する学習・発表を行います。各校には日本模擬国連のメンバーをファシリテーターとして配置し、生徒の学習や発表をサポートするよう依頼しております。発表当日は、進行をすべて英語で行う国際会議の形式をとり、プレゼンテーションについては内外の軍縮問題の専門家や国連職員、外務省の職員の方々をお迎えし、発表へ講評をいただくことになっております。

参加する生徒にとりましては、軍縮問題についてみずから学習し、ファシリテーターからの助言を受けることで理解を深めることができるとともに、他校のプレゼン内容に刺激を受け、さらに専門家からの最新の国際情勢を踏まえた軍縮問題への見地に触れることができる大変貴重な機会になるものと考えております。

さらに、今回は発表だけでなく、それを提言の形にまとめ、外務省へ報告を行う予定となっております。

こうした得がたい経験を通じまして、高校生たちが広く世界へ目を向け、国際問題への理解を深め、将来国際社会で活躍し得る人材へと成長するきっかけとなることを期待しております。

なお、当日は、一般の方にも会場に傍聴席をご用意をいたします。

市民の皆様には、会場へお越しいただき、未来をつくる高校生からのメッセージをぜひお聞きいただきたいと思います。

以上です。

関連質問

- 東京新聞 市長からの説明について質問をお願いします。
- 埼玉新聞 埼玉新聞です。
市のキャッチフレーズなんですけれども、前の相川市長時代ですね、福祉政策で使われていたという、「子育てするならさいたま市」というのがあったと思うんですけれども、それではまずかったんでしょうかね。
キャッチフレーズを新たにつくるというのは、その「子育てするならさいたま市」という、そのスローガンは一定ですね、市民に浸透していたと思うんですけれども、それとはまた別に、それに加えて新しくですね、キャッチフレーズをつくることの、そのねらいというのをもう一度お聞かせできますでしょうか。
- 市 長 そうですね、そういったことも含めて、市民の皆さんに広くですね、さいたま市の、この10周年を記念してということで、「これまでの10年、そしてこれからの100年」というのがテーマでありますから、その将来に向けてさいたま市がどういう市を目指していくのかということ短い言葉で表現をしていこうということで作ろうということでやっておりますので、その中で、そういった言葉が入ってくる可能性もありますし、今市民の皆さんに広く呼びかけて、最終的にみんなで決めて実施をしていこうということで、このキャッチフレーズを募集しているということでご理解いただきたいと思います。
- 読売新聞 読売新聞と申します。
参加校をこの市立浦和、浦和南、大宮北、大宮西に選んだ理由と、県立浦和がゲストとなっている理由は何なんでしょうか。
- 市 長 1つは、さいたま市立の高校で、去年その4校が参加をして、この事業

を行っておりますので、その継続という意味と、これ英語で進行あるいは討論するということでございますので、そういったことをご協力いただけたところということで浦和高校が参加をしてくださるということでご了解をいただいたので、この5校ということでございます。

- 読売新聞 つまり参加を募ったというわけではなくて……。
- 市長 広く参加を募ったということではないわけです。
- 読売新聞 英語力という問題があり、その点でこちらからの参加を了承いただいたということですか。ほかの学校にも声をかけたんですか。
- 事務局 国際課です。

それにつきましては、先ほど市長からお話しありましたとおり、外務省のほうに提言ということで報告する。こういった貴重な経験になりますので、市立の4校だけにとどまらず、もう少し範囲を広げたいということで、県のですね、教育委員会さんに協議を持っていきまして、推薦をいただいた高校ということです。幾つかお声がけをしたというふうに聞いているんですけども、その中で浦高さんが手を挙げていただいたという、そういう状況でございます。それ以上の高校数になりますと、少し時間がオーバーしてしまうということで、今回は1校のゲストということで進めてまいりました。
- 読売新聞 30人というのは、何か特別な理由は、特にないですか。
- 市長 これは時間の関係ということですよ。
- 事務局 各高校さんのほうにですね、大体5名から7名ぐらいでということをお願いをした結果、手を挙げていただいた生徒の合計が30名になったということですよ。
- 読売新聞 これは全校。
- 事務局 全校でですね。
- 読売新聞 全校で全部合わせて30名。
- 事務局 そうです、はい。個別のほうお知らせいたしましょうか。
- 読売新聞 はい、済みません。
- 事務局 市立浦和高校がですね、8名です。市立浦和南高校が7名、市立大宮北高校が5名、市立大宮西高校が4名、県立浦和高校が6名、合計で30名ということですよ。

- 読売新聞 各校ごとに発表ということですね。
- 事務局 そうです。
- 読売新聞 ありがとうございます。
- 市長 ほかにはいかがでしょう。
- 東京新聞 これは、各校ディベート部とか、そういう生徒さんなんですか。
- 事務局 特にそういったディベートに参加している人たちというわけではございません。
- 東京新聞 あと、この国際ステューデント・プレゼンテーションというのは昨年からの流れだということなんですけども、他市なんかでもやっているものなんですか、ほかの自治体なんかでも。
- 事務局 こちらは、昨年、国連軍縮会議のときに市民参加プログラムの一つとして実施したわけなんですけども、さいたま市の実例がですね、モデルケースとなりまして、他の、例えば国連軍縮会議やっているところでも、こういったものを参考にですね、開催されているというような状況になっております。
- 毎日新聞 毎日新聞ですが、今回の大会は今年1回で、来年以降は続けていかれますとか、そういった考えはありますか。
- 市長 そうですね、非常にいいプログラムだという評価をいただいていますので、今年度の状況も踏まえながら検討していくつもりですが、今年度も非常にいいという状況ができれば、継続的にやはりやっていきたいという思いはございます。
- 読売新聞 読売新聞と申します。
参加生徒の代表が後日外務省へ報告することになっていますが、代表というのはどこになるんですか。
- 市長 どういった方が代表になるということですか。
- 読売新聞 はい。代表というのは、この5つの学校のうちの1つの高校の……。
- 市長 それぞれの学校のということですよ。
- 事務局 はい、そうです。
- 市長 それぞれ軍縮について各校からの提言出されますので、それらをまとめたものを各校の代表に来ていただいて、外務省に提言といいますか、提案として出させていただくということです。

- 読売新聞 じゃ、5つ提言があるということですね。
- 市 長 はい。
- 事務局 各校の代表ということで、各校ごとにですね、リーダーとサブリーダーを選出していただいています、一応代表というのはそのリーダーを考えております。テーマにつきましては、国連とさいたま市のほうで6つのテーマを準備させていただきまして、この中からでも結構ですし、またフリーでも結構ですよということで、高校生の方にご検討いただきまして、そのテーマ自体がですね、選定していただいて、その結果になったということです。その中でテーマごとにですね、提言を取りまとめて外務省の方に提出すると、そういうことになります。
- 読売新聞 行くんですか、外務省に。
- 事務局 はい、お伺いする予定です。
- 読売新聞 面と向かって提出するという形ですか。
- 事務局 そういうことです、はい。
- 市 長 ほかにいかがでしょうか。
- 埼玉新聞 関連なんですけども、これ市民100人ということで、高校生は余りこれ傍聴行けないかもしれないと思うんですが、インターネットの中継などは予定はしていないんでしょうか。
- 事務局 今回は考えておりません。
- NHK NHKと申します。
先ほどの質問にもちょっと関連するんですが、これ1つがですね、外務省に報告を行った後に、その報告というのはどういう扱いを受けるのかということと、どういうふうな、結局その受け取った人のところでとまってしまうのか、その後どういう扱いを受けるのかというのが1つと、あと先ほどおっしゃった、ほかの参加しない生徒だったり、学校に何かフィードバックできるような流れというのはあるんでしょうか。
- 市 長 そうですね、外務省への提言の部分については、ちょっと外務省としてどういうふうに対応してくれるのかについてはまだ十分詰めていないですね。
- 事務局 今後詰めていきます。
- 市 長 高校生たちからの貴重な提言だと思いますので、しっかりと受けとめて

もらえればというふうには思っておりますけども、それからそれ以外の学校のフィードバック等については、今のところ、まだ報告書をつくるのかです、そういった細かいこと、ちょっと決めておりませんが、ただ大変いいプログラムだろうと思っておりますので、今後の方向性も含めてね、4校とか5校とかということでやっていくのか、もう少し対象を広げていくのかというようなことも踏まえながら、高校生の皆さんのですね、取り組みについていろんな形でフィードバックができるように検討していきたいと思っております。

- 東京新聞 ほかによろしいですか。
- 読売新聞 各校がテーマを決めて研究を始めたのはいつごろからなんですか。
- 事務局 7月の22日に説明会を開始いたしまして、それから外務省のほうに行きまして、あちらの担当の方からお話を聞く。その後ファシリテーターの指導のもと、それぞれ独自に勉強しているという状況です。スタートしたのは7月の22日です。
- 読売新聞 指導を仰ぎながらということなんですか。
- 事務局 そうです、はい。
- 読売新聞 ファシリテーターというのは、どんな方々なんですか。何をする方なんでしょうか。
- 市長 学生の組織で模擬国連の日本の委員会みたいのがございまして、その学生さんたちがですね、去年国連軍縮会議をやるときに何らかのご協力ができないだろうかというようなお話がございまして、その中で、こういうような企画が持ち上がりまして、それでご協力をいただいてきました。今回もその模擬国連の大学生の皆さんがそのファシリテーター役になって、そういった国際問題について、あるいは国際会議のことなどについても含めてですね、助言をいただくような役割をさせていただいています。
- 読売新聞 確認なんですが、テーマは外務省側から6つ提示して、各校が選ぶということですか。
- 事務局 国連とさいたま市です。
- 読売新聞 国連とさいたま市が6つ提示して……。
- 事務局 テーマを設定しまして、6つを提示いたしました。
- 読売新聞 その中から選ぶということですね。

- 事務局 そうです。
- 読売新聞 ありがとうございます。
- 市 長 よろしいでしょうか。

幹事社質問

熱中症への注意喚起と緊急時安心キットの活用事例について 地域防災計画の見直しについて

- 東京新聞 では、幹事社としての代表質問をさせていただきます。質問まとめてしますので、よろしくお祈いします。

1点目ですが、熱中症による搬送が多くなっています。改めて市民への注意喚起がもしあればということと、6月から高齢者世帯への緊急時安心キットの配布が始まっていますけれども、役立つ事例などはありますでしょうか。

2点目です。県が地域防災計画の見直しを進めています。さいたま市も先日教育委員会が小中学生の帰宅方法などについて新指針を定めています。市全体の地域防災計画として見直す点がありますでしょうか。目玉の点がありましたら教えてください。そして、改正時期の目途も含めてお祈いします。

- 市 長 それでは、幹事社からの質問に順次お答えをしたいと思います。

まず1点目の熱中症に対する注意喚起の件でございますが、今年の夏は、昨年より梅雨明けも早く、6月末から熱中症による救急搬送者が大変急増いたしました。さらに今年は、東日本大震災の影響により広く節電対策が求められており、節電への意識から、中にはエアコンの使用を控え過ぎるといった懸念もされているところであります。

今年の8月の17日までの熱中症による救急搬送者数は426人で、そのうち65歳以上の高齢者は178人と全体の41.7%となっており、高齢者の熱中症には十分な注意が必要でございます。

熱中症を防ぐには、暑さを避け、小まめに水分をとることが重要でございます。また、たくさんの汗をかいた後は、水分と同時に塩分やミネラルの補給も必要になりますので、スポーツドリンクなどで上手に摂取をしていただきたいと思います。屋外では帽子や日傘を利用したり、屋外活動時にはテントを張ったりして日陰をつくることも大切でございます。

また、熱中症は屋内でも起こります。節電も大切ですが、必要以上に我慢せずに、エアコンや扇風機を上手に使っていただきたいと思います。通気性のよい服や、あるいは吸水性の高い下着を着用するなど服装にも工夫をしていただきたいと思います。

熱中症は、一人一人が予防に努めることが必要ですが、十分に予防対策を講じられない子供や高齢者には周囲の方々が声をかけていただくことも重要であります。市民の皆さんには、熱中症を予防するにも、こうした周りへの声かけをぜひともお願いしたいと思います。

次に、緊急時安心キットの活用事例についてご説明をいたします。緊急時安心キットは、迅速な救急搬送を目的として、かかりつけ医療機関や緊急連絡先などの緊急情報シートが入った容器を冷蔵庫に保管するもので、6月の中旬より民生委員の高齢者生活実態調査に合わせまして、ひとり暮らしの高齢者世帯に配布をいたしました。

この緊急時安心キットを利用した救急事例でございますけれども、8月の17日現在33件ございました。

一例を挙げますと、70歳代の女性から自宅前にて脱力感等の熱中症が疑われる症状だとの救急要請がございました。到着した救急隊が緊急時安心キットを確認をしましたところ、かかりつけの病院がわかり、受け入れを要請をしましたところ、病院側でも患者のカルテ等によりまして病歴や服用している薬などがわかるということから、スムーズな搬送につながった事案があったということでございます。

救急隊員からも一刻を争う現場で、必要となる情報を確実に得ることができたとの報告を受けております。

緊急時安心キットについては始めたばかりの事業でございますけれども、緊急時の貴重な情報源として大変重要でありますので、配布のあった世帯ではぜひとも備えていただきますようさらに呼びかけてを行っていきたいと思います。

また、8月からは高齢者がいる世帯や障害、難病、持病のある方がいる世帯にも窓口で配布をいたしておりますので、お近くの区役所、また消防署などにお問い合わせをいただきたいと思います。

続きまして、2点目の本市の地域防災計画の見直しについてご説明をい

たします。

まず、改定に向けた主な見直し点の方針としましては、「東日本大震災の教訓を反映させること」、「現行の災害対策本部事務分掌を見直すこと」、「区役所の役割を明確にすること」の3点だと考えております。特に東日本大震災の教訓の反映として、「駅前滞留を含む帰宅困難者対策」、「市外からの避難者受け入れ支援」、「広域災害に対する支援方策」、「放射性物質拡散への対応」及び「燃料等備蓄物資の集積」について、新たに見直す点として重点的に検討を加えていくことを考えております。

次に、検討体制についてであります。五味副市長を委員長に各局長を委員として庁内の検討委員会を7月の27日に設置し、検討を行っております。この委員会のもとに各局の実務者会議として、課長クラスによる幹事会を設置をして、課題の検討やマニュアル作成の再整備を行っております。現在、東日本大震災発生時の災害対応状況を調査した結果から、課題の検討を進めており、10月ごろから各局及び各区と個別ヒアリングを行い、地域防災計画の素案を年内にまとめる予定でございます。

年内にまとめた素案は、平成24年1月から防災会議幹事会で防災関係機関との協議を進めるとともに、1カ月間のパブリックコメントを実施して、市民からの意見聴取を行います。

また、首都直下型地震の発生確率が高まったと心配されている中で、部署ごとの活動マニュアルの充実が喫緊の課題であることから、年内に4回の幹事会を行って、すべての局及び区で活動マニュアルを見直しするよう指示をしているところでございます。

なお、埼玉県は2カ月の前倒しで、年内12月中に県地域防災計画を見直しと伺っております。しかしながら、本市の地域防災計画の見直しは県域を対象とした防災計画とは異なるものでございます。市民の避難や自主的な防災活動と直結をしておりますので、地域特性を考慮した災害対策の検討が必要であり、市民からの意見を反映するにも十分時間をかける必要があると考えております。このようなことから、平成24年6月ごろを目標に作業を進めているところでございます。

以上です。

関連質問

- 東京新聞 今2点目の地域防災関係の計画で、反省として区役所の役割というのを挙げられていたんですが、何か、例えば市本庁と区役所の間で指揮系統が乱れるというか、そういうような事例があったということでしょうか。
- 市 長 これまでは、どちらかという、この防災については危機管理部のほうで直轄してというかですね、そういう形で地域の自主防災組織などと連携をとったり、あるいは避難所の運営等についても、そういった直轄的にやってきたわけですが、今年の4月から区役所にその危機管理、防災担当の職員を配置をしましたので、その中で、災害対策本部とこの区役所、それから区役所とその地域の、自主防災組織あるいは自治会の皆さんなど、市民の皆さんとの連携をですね、強化をしていく、そういったことの必要性を感じておりますので、そういった視点を中心にですね、その区役所の役割、よりきめ細やかな、またさいたま市は区によって若干、例えば大きな川が流れている区もありますし、どちらかという都市化が進んでいる地区もあつたりもしますし、若干地域によって特性が違っているというようなこともございますので、そういったことなども念頭に置きながら区の役割が非常に大きくなって来るだろうということも想定しながら区のこういった役割の見直しということを挙げさせていただいているところです。
- 東京新聞 あと、関連してなんですが、さいたま市は県南部で非常に鉄道網が発達しているところなので、帰宅困難者の問題が非常に多く発生したんですが、県の今見直している地域防災計画では、事前に協定を結んでおいて駅周辺の建物に滞留というか、帰宅困難者を収容できるようなものを結んでおこうというような話で進んでいるようなんですが、そういったことも含めて市のほうでも検討されるということ。
- 市 長 そうですね。今回、例えば大宮駅が帰宅困難者であふれたときに、県に要請をしてさいたまアリーナを開放していただきました。そういう意味では、市と県とのですね、大きな施設ということになりますと、そういった市にとっては県が持っている施設、県にとってもまた市が持っている、現状としては避難所に指定されていないけども、大きな施設などがあるかと思っておりますので、その辺については県とも連携、調整をしながら、検討を進めていくことが必要だと思っております。
- 東京新聞 あと、スケジュールのちょっと確認をさせていただきたいんですが、

10月ごろからヒアリングでしたっけ。

- 市長 はい。
- 東京新聞 年内に素案をまとめて、1月に……。
- 市長 防災会議幹事会。
- 東京新聞 幹事会。
- 市長 はい。防災関係機関との協議を進めて、1カ月間のパブリックコメントを実施をして、市民からの意見聴取を行っていかうということでございます。
- 東京新聞 最終的に、来年の6月ぐらいの完成というか、改定をめぐりにということですね。
- 市長 はい。
- 東京新聞 あと、熱中症の関係なんですけど、先ほどの緊急時安心キットが役に立った事例として、8月17日現在で33件という数字を上げていただきましたが、これ熱中症ばかりではないですね。
- 事務局 救急課です。33件のうち、27件が急病、3件が一般負傷、3件がその他。熱中症扱いは市長発表の1件(会見後訂正「3件」)でございました。以上でございます。
- 東京新聞 このほか代表質問の説明に関して質問がある方はよろしくお願ひします。
- 毎日新聞 毎日新聞ですが、緊急時安心キットなんですけど、障害がある方ですとか、あと難病の方にも窓口でお配りしてというお話だったんですけど、これは訪問ではなくて、窓口にとりに来ていただいてということになるんでしょうか。
- 市長 はい、現時点ではですね。今回は、民生委員の方々を通じまして、ひとり暮らしとか、あるいは高齢者だけの世帯の方々にお配りをするということでやらせていただいておりますので、それ以外の方々についてはご希望の方ということでさせていただいておりますので、ご希望の方に近くの区役所等でということでございます。
- 東京新聞 では、そのほかに質問がある方よろしくお願ひします。

その他

民主党の代表選について

- 時事通信 済みません、時事通信です。民主党の代表選についてなんですけども、

野田財務相がですね、自民、公明と大連立を目指すべきであるというような見解を示されたりと、今回の代表選は大連立が結構争点になっているかと思うんですが、市長ご自身は、民主党と自民、公明、民主党と自民だけかもしれませんが、野党、与党の大連立についてどのようにお考えか、お聞かせください。

- 市長 今回は、3月の11日に東日本大震災という日本にとっても未曾有の危機に直面しているという大変な、重要な時期だろうと思っています。その中で、いわゆる党派間の対立みたいなものを超えて、とにかく震災の復興に向けて全力を挙げていかなければいけない時期だと私自身も思っています。その中で、大連立という、内閣の中に入るかどうかは別として、そういった政局的なものを別としてですね、各党がやはりお互いに協力をし合って、この復興対策に全力を尽くしていくという形をつくっていくことは大変重要だと思っておりますので、その中のやり方の一つとして、この大連立ということもあるんだろうと思っておりますけども、それについては決して否定するものではなく、非常に国難とも言われる時期でありますので、そういったことも十分検討していくべきことではないかと思っております。

- 時事通信 その政局の絡みで子ども手当の、今国会で成立する見通しですけれども、その子ども手当をめぐる民主党がピラを配ったり、自民がそれに反発して謝罪するようなこともあったりということがあって、結局政局の流れというのがとめられない状況ですけども、今の政権に対して、今度次に新しい政権になりますけど、市長が改めて望まれることは何でしょうか。

- 市長 そうですね、基本的には政党間でそれぞれの主義主張、もともと持っているマニフェストがあったり、あるいは政策があったりする部分あるかと思えますけども、こういう大変危機的な状況の中で、やっぱりスピーディーにいろんな復興対策、あるいはいろんな方向性を示して具体的な対応をしていかなければいけない時期でありますので、多少その各党で持っていた個別の政策とか、そういったものについてはですね、やはりお互いに少し歩み寄りを持ちながらやっていくことが必要だろうと思っておりますので、その中できちっと3党が信頼できる、3党ということではありませんね、それぞれの党が信頼できる関係づくりをしっかりとしてもらいた

いというふうに思っておりますので、そういう意味で今回そのピラの件は、私も実物見たわけではありませんので、中身について特に申し上げることはございませんけど、ただその信頼を損ねるようなことはなるべくされずにですね、やはり信頼を高めながら、やっていくことが必要ではないかというふうには思っています。

中学校の教科書の採択について

- 産経新聞 産経新聞なんですけども、先日さいたま市でも中学校の教科書の採択が終わったと思うんですけども、清水市長の政治家個人として、中学生の歴史教育のあり方というのはどうあるべきだというふうなご見解をお持ちでしょうか。
- 市長 基本的には、歴史教育については日本のこれまでの歴史をしっかりと理解をしていくということと同時に、あわせてやはり日本に対する愛着であったり、あるいは誇りであったり、そういったものをしっかりとね、認識をできるようなものであってほしいというふうには思っております。
- 産経新聞 公民とかについていかがですかね。
- 市長 公民についても同じですよ。
- 産経新聞 さいたま市さんは、東京書籍を歴史と公民に関しては採択されていると思うんですけども、市長個人としては今回採択された東京書籍の教科書についても、十分その日本の歴史なり愛着なり誇りなりというのを教えるにふさわしい教科書であるというふうに思われている。
- 市長 東京書籍さんのを細かく中身を私自身読んでいるわけではございません。現状でね、読んでいるわけではないので、その辺については十分コメントはできませんけれども、教育委員会の教育委員さんたちがしっかりとそれぞれの教科書を一人一人がしっかりと読んで、そして最終的にきちっと採択をしたというふうに聞いておりますので、その辺については教育委員の皆さん方の選択を尊重しているということです。
- 産経新聞 私見て恐縮なんですけれども、どうしても歴史教育、さまざまな立場があると思うんですね、どうしても無難な内容というものをちょっと選びがちなんじゃないかなというような印象があるんですけども、その辺いかがですかね。
- 市長 具体的にどういった議論があったかということについては、私自身は詳

細についてはあれしておりませんが、その採択のときも会議を公開をされて、しかもかなり長時間にわたってそれぞれの委員さんがそれぞれの意見をしっかりと行って決められたというふうに聞いておりますので、そういう意味では、教育委員の皆さんが単に現場任せにするだけではなくて、しっかりとそれぞれの教科書を読んで、そして基本的な基準に基づいてね、選択をされたということだろうと思っていますので、それらについては、今回さいたま市の教育委員会はしっかりとやってくれたというふうに思っています。

- 産経新聞 市長の政治家個人としては、満足いく結果であるということなんですかね。
- 市長 東京書籍の内容について私自身が十分に把握をしている状況ではありませんので、それについてはちょっとここではお答えできないということですね。

都市イメージキャッチフレーズについて

- 東京新聞 一番最初のキャッチフレーズの話に戻るんですが、さいたま市といいですか、埼玉県全体で「だ埼玉」というのを昔から言われていて、キャッチフレーズ募集の説明のときに、マイナスなものでもいいのではないかと、例えば熊谷市は「あついぞ！熊谷」というのがあったりして、何かそういうのが来ちゃうんじゃないかなと。例えば「だ埼玉」みたいな感じのが来ちゃうんじゃないかと思うんですが、マイナス面であっても名が売れるのであればいいというふうに思いますか、それともやっぱりもうちょっと発展的なものもいいと考えられるのか。
- 市長 基本的には、やっぱり発展的な、皆さんの夢というかね、こういうまちにしようとか、そういう思いとか意思があらわれたものもいいと思っていますけど、事例で出された「あついぞ！熊谷」については、マイナスということではなくて、恐らく気候として大変暑い地域という意味と、そういう地域づくりだとか、そういったことに一生懸命やっているんだという意味のプラスのイメージの「あついぞ」ということだろうと私は認識しておりますので、決してマイナスのものではないというふうに思っておりますけども。ですから、基本的にはやはりプラスイメージのほうがいいとは思っています。

大宮駅東口のまちづくりについて

- 埼玉新聞　　大宮駅東口のまちづくりなんですけれども、戦略ビジョンがありますけれども、それ今スケジュールどおり順調に進んでいるかどうかということですね、先日学生提案競技があったんですけれども、その場で学生のアイデア、熱意をですね、その実際のまちづくりに生かしていきたいというふうに市長おっしゃっていましたが、具体的にそのアイデア、考えで生かせそうなものというのは、今のところ何か印象的なものありますかしょうか。
- 市　　長　　まず、1点目がスケジュールということ。
- 埼玉新聞　　そうです。
- 市　　長　　スケジュールについては、やや遅れぎみになっているかと思っています。当初は、東口の公共施設の配置の計画を昨年度中に一つはまとめるということでありましたけども、一つは大門2丁目の中地区との関連で、ちょっとまだ十分にそれが詰め切っていないという状況があるのは確かだと思っています。ですから、ややスケジュールは遅れぎみであります。
- それから、先日の学生の提案の部分についてはですね、1つは特に優秀賞をとられた方ですか、東大の方々の提案については、一つは見沼田んぼの位置づけみたいなものは大変いいなと、おもしろいなというふうに思いました。
- それから、あとこれは全体の中で感じたことですが、一つは現状の、新しいまちづくりをしていこうという思いがあるわけです。もう一方で、かわいい性みみたいな部分についての評価も、一つの東口のよさとして提案されている事例が多かったのも、その辺についてはそういったことも踏まえていくことが必要かなというふうには思っています。
- それから、あと自転車の提案などについてはですね、これからさいたま市も自転車の活用というかですね、自転車を利用していただくということも大変重要だと思っておりますので、そのためのハード整備、あるいはそのための仕組み等については、ヒントになるようなものはあったんじゃないかとは思っています。

栄小学校へのメッセージ

- テレビ埼玉　　テレビ埼玉です。栄小学校なんですけれども、今夏休みで、新校舎できて

2学期から始まると思うんですけども、2学期に向けて市長のほうから何か一言、どんな気持ちで生徒たちに新学期を迎えてほしいかなということがありましたらお願いします。

○ 市長 そうですね。2学期から一緒に勉強できることになりましたのでね、それまで植水小学校、それから馬宮東だったですかね、2校に子供たちが分かれて生活を送っているというところから、栄小学校の子供たちみんなと一緒にね、勉強できるようなことになりましたので、そういう意味で、また新たな気持ちでね、しっかりと勉強してほしいということが一つと、できるだけ早く私たちとしても通常の姿にね、教育環境に戻せるように努力をしていきたいというふうに思っております。

○ 東京新聞 じゃ、どうもありがとうございました。以上をもちまして、本日の記者からの質問を終了します。

○ 進 行 以上をもちまして市長定例記者会見を終了させていただきます。

 次回の開催は、9月2日の金曜日、午後2時からを予定していますので、よろしくをお願いします。本日はどうもありがとうございました。

午後2時44分閉会

この議事録は、明らかな言い直し、重複した言葉遣いなどを読み易く整理したものを掲載しています。なお、会見後訂正された文言等については「会見後訂正」とし、下線を付しています。